

## 現地の宗教者の意識と支援活動

——高野山真言宗僧侶を中心に——

齋藤 知明

東日本大震災に際して、自身が被災したにもかかわらず、支援活動を続けた被災現地の宗教者がいる。現地の宗教者が継続的に支援活動をおこなうことができた(できている)要因とはなんだったのだろうか。これが本発表で明らかにしたいことである。今回は特に、震災直後から二〇一二年九月現在まで、一年数か月にわたって支援活動を続けている福島県いわき市の高野山真言宗僧侶A氏の活動を対象に考えてみたい。

A氏は三〇代の尼僧で、いわき市南部の小名浜地区にある高野山真言宗寺院の副住職(震災当時)を務める。仏教系大学の大学院を中退後は、いわき市で僧侶として活動をするかたわら、檀信徒向けの御詠歌教室やいわき市の市民講座などで講師を担っている。また、震災前から日々の活動や法務などをブログで発信していた。

震災当日、A氏は母と二人、自坊で罹災した。津波警報後に、高台にあるA氏の寺院に百人ほどが避難し、本堂や客殿で待機したまま翌朝を迎える。ある程度状況が落ち着いてから、ブログでいわき市の被災状況を発信すると、多くの人々から反響があった。その頃は原発事故の影響もあり、いわき市についての報道がなされていなかったからである。被災状況を説明しているうちに、宗派はA氏の寺院をいわき市支援の連絡役——「アンテナ寺院」とし、支援体制を整え支援物資を送った。A氏は、原発事故の影響で輸送が途絶え、他の被災地と比べ水や

食料が圧倒的に不足していた状況で、どのような物資が不足しているかを人づてに聞きながら、支援物資を困窮している避難所や檀信徒に分配した。

ひと月経つとA氏は、支援物資を避難所に運びつつ、子どものケアに尽力した。県外からボランティアとしてやってきた僧侶らと共に、色鉛筆や絵の具などを避難所に持ち寄って、「色」で遊ぶことに飢えていた子どもたちの欲求を満たした。一方で、大人たちにも「心の絵地図」といったワークショップを体験させ、避難所生活の不満を和らげようと試みた。

避難所が閉鎖した後、A氏は仮設住宅や借り上げ住宅を回り、個別に必要な物資を届けた。津波被害が甚大だった薄磯地区の旧住民を再集結させるためのイベントにも関わった。支援物資は現在でも各地から届き、他の支援団体や宗教団体は拒否されているところでも、震災直後から支援活動をしていたA氏の支援であれば拒否しないという場合もあるという。

このような支援活動を展開したA氏は、特に「宗教者だからしなければ」という意識はなく、ただただ目の前に困った人がいるから活動をしているだけだと述べる。一方で「宗教者だからできた」とも述べる。これは、「宗教者」には時間的・空間的・経済的な余裕があり、かつ支援物資が各地の寺院から続々と届く限り動かざるを得ない状況だったからと話す。また、宗教者が支援活動をすることの強みは、迅速かつ柔軟に対応できることだとA氏は強調した。行政支援のように公平性を保ちながら支援活動をする必要は無く、個別の被災状況に合わせて支援物資を選別する臨機応変な対応が可能だったのである。

最後に、現地の宗教者がどうして継続的に支援活動が可能だったのか考えてみよう。まずは、宗派との関係と地域との関係、双方がそれぞれ震災前から蓄積されていたという点が挙げられる。それにより震災後すぐに宗派の支援を受けられ、かつ支援が必要な場所を的確に把握することができたのである。また、そのような初動活動の成功は、震災前からブログなど情報を発信する環境が整っていたからともいえる。さらに、初動活動の成功によって、その後の継続的な支援活動を円滑にした点が挙げられる。つまり、震災直後の物資も情報もなかった際に根気強い支援活動をしたことによって、地域住民の信頼を獲得し、その後は円滑な人間関係のもとで支援活動を継続することができていたのである。

伝統教団内の支援のネットワーク——浄土宗の事例から——

小川 有閑

本発表では、主として浄土宗福島教区浜通り組青年会（以下、浜浄青と略す）の支援活動をもとに、いわき市における浄土宗僧侶による被災者支援活動がどのような形態でなされたか、また、教団内の連携がどのようなようになされたのかということを明らかにしながら、個々の寺院・僧侶の能力を超えた支援活動の可能性を考察することを目的とする。

浜浄青では震災直後の平成二十三年四月、五月に避難所での炊き出しをおこなった。その際、東京で路上生活者支援を行なっている浄土宗僧侶と浜浄青会長とのつながりが、迅速な対応を可能とし、一般NPOと浜浄青との協働という形にも結びつ

いた。

避難所が閉鎖された後の九月からは、毎週仮設集会所において「浜〇かふえ」という移動カフェを開催。仮設内での住民同士のコミュニケーションを促すとともに、孤立の防止、ニーズの聞き取りといった物資面にとどまらない精神的な支援の段階へと移行した。現在、物資・人的支援が、各地から届けられている。特に青年会組織を通じて、東京など他地域から継続的に僧侶が手伝いに入るなど、ネットワークが活かされている。

さらに、教団としての浄土宗の動きにも注目すべきものがある。伝統教団の災害対策は、通常、寺院の復興対策に重点が置かれるのだが、浄土宗ではそれだけではなく、地域支援にも取り組み始めている。法然上人八百年大遠忌の記念事業としての社会福祉事業を構想していた浄土宗では、社会福祉推進委員会および作業部会を設けていた。今回の震災を受けて、委員会・作業部会で事業の見直しがなされ、社会福祉事業として「寺院を通じた檀信徒・地域社会への支援」の具体的な方策を立てるため、被災三県における現地事務所（地元僧侶を職員として雇用）の開設が提案され、実施に移された。現地事務所は寺院の復興とともに、地域のニーズを聞き取り、状況に応じた支援を検討する役割も担う。いわき市におかれた福島事務所は、「浜〇かふえ」を支援するほかに、あらたに「ふくしまっ子SMILEプロジェクト」をスタート。これは放射能への不安から外で存分に遊べない子どもたちを京都・滋賀に引率し、キャンプや湖水浴などを経験させるというもので、まさに地域のニーズから生まれた企画であり、京都の寺院・滋賀の青年会が協力し